

スマート・テロワール協会総会 各地の活動状況を共有

スマート・テロワール協会は6月20日、社員（会員）総会と活動報告会をオンラインで開催した。活動報告会では、庄内スマート・テロワール、北信スマート・テロワール、庄内で農業を営むBEGEPALLETTE（ベジパレット）の高田庄平氏の発表があり、参加者が情報共有することができ、各地の連携を図る契機となった。

前半の社員総会では、協会による20年度の活動計画が報告された。計画には、3カ月ごとに戦略会議を開催することや、庄内・東信・北信スマート・テロワールの活動を支援していくことなどが盛り込まれた。後半の活動報告会では庄内と北信の活動を共有した。

庄内スマート・テロワール、 水田の畑地化に注力

庄内スマート・テロワールについては、山形大学農学部の中川修司教授から報告があった。

山形大学農学部では、松尾雅彦氏による寄附講座として2016年から実証試験を始め、今年、最終年となる5年目を迎えた。6年目以降は、19年に立ち上げた庄内スマート・テロワール（庄内自給圏）協議会が活動を引き継いでいく。会長は村山秀

樹農学部長、副会長は皆川治鶴岡市長と東北ハムの帯谷伸一社長が務める。将来的には、同協議会をサービスマネジメントとして法人化し、実践的な研究・生産をする「セントラル農場」を設け、地域の生産者を支援していくことを目指している。

一貫した活動の柱は、耕畜・農工・工商連携と地産地消の4つである。これまでにハム・ソーセージ・ベーコン、みそ、ラーメンが発売され、小売店や飲食店、学校給食を通じて地域住民に供給された。20年はしょうゆやコロッケなども検討している。ただし、耕畜連携が始まらないと他も始まらない。

大学では、畑輪作体系と豚の肥育の連携の試験を続けてきた。畑輪作体系の試験では、農作物残さや堆肥の投入と輪作により土壌中の微生物が増え、収量や品質が向上した。豚

の肥育では規格外のジャガイモを飼料化し、現在、その実用化を目指しているところだ。

スマート・テロワールの考え方の起点は、余剰水田を畑地化し、そこで輸入に依存している作物を生産することである。3年目まではもともと畑だった圃場のみで試験をしてきたが、いよいよ4年目19年度から水田を畑地化する試験を始めた。20年度からは、水田を畑地化した圃場で畑輪作体系を確立させ、排水対策に力を入れながら高品質・高収量の作物生産を目指していく。

水田の畑地化の排水対策を紹介

水田の畑地化の試験に協力しているのは、生産者のVEGEPALLETTEの高田庄平氏である。高田氏は、その様子を動画で発表した。

19年からスガノ農機の協力で水田



全省庁横断の 基幹業務システムを構築せよ

2号にわたり地方分権と地方への資源分散について述べてきた。民間ではリモートワークも広まりつつあり、地方への分散の可能性が高まっている。しかし、中央省庁のデジタル化が未開の状況に切り残されていることが、コロナ禍であらわになった。

「ある官庁では企業からコロナ禍の影響を聞くテレビ会議の途中で音声がか切れた。コロナ対策の打ち合わせなど重要な会議は結局、対面での開催が続いた。国土交通省では5月、テレワークの申請を断られる職員が相次いだ。容量の制約で回線に限りがあり、早い者勝ちだった」（6月20日 日経電子版）

なんとも情けない状態だ。本来なら政府が真っ先にペーパーレス化に取り組んでいても不思議ではない。ブロックチェーン技術を駆使して全省庁横断的なシステムを構築し、すべての文書や記録をデータベース化して共有し、改ざん

スマート・テロワール協会 新体制

【理事】

中田 康雄 (株)中田康雄事務所代表取締役
川村 健一 広島経済大学名誉教授
坂上 隆 (株)さかうえ代表取締役
藻谷 浩介 日本総合研究所主席研究員
加藤 俊宣 (株)革新企業研究所代表取締役
昆 吉則 (株)農業技術通信社代表取締役
藤岡 健二 元カルビー(株)副社長

【監事】

安江 高亮 NPO 法人信州まちづくり研究会理事長
上田 浩之 上田浩之税理士事務所税理士

【顧問】

栗本慎一郎 元明治大学教授、元衆議院議員
北野 取 獨協大学教授
浅川 芳裕 ジャーナリスト
井上 貴至 総務省地方創生推進事務局参事官補
若狭 秀己 (有)素道代表
駒宮 博男 地域再生機構理事長

【事務局長】

並木 訓 (株)農業技術通信社

を畑地化するために土づくりに取り組んでいる。ハーソイラで心土破碎し、カッターロータリーで碎土・整地、レーザレベラーで均平化するという作業である。しかし、水田が隣接していて水が浸透してくるため、どうしても水はけが悪い。昨年はトウモロコシを栽培し、今年は圃場の外郭にはバックホーで明渠を掘った。そのおかげで、今年はある程度改善されたという。

「作土層も浅いため、土づくりに最低2、3年かかることを踏まえ、経営計画のなかで考えていく。将来、高齢化で耕作放棄地にならないよう、畑地化の技術を活用していきたい」

高田氏は、農業は人々の時間を豊

かにしてくれるという信念を持ち、農業者と地域の人々が一緒に地域づくりをしていく楽しさを伝える活動もしている。家族が楽しんで学べる農業のイベントを月山高原などで開催したり、播種から栽培、収穫、出荷、食品会社との商品開発、小売店、食卓に届くまでを動画サイト(YouTube: VEGEPALLETTEで検索)で紹介したりと積極的に情報発信を展開している。

北信スマート・テロワール、個別活動をプラットフォーム化

北信スマート・テロワールについては、信州大学キャリア教育サポートセンターの勝亦達夫助教が発表した。北信スマート・テロワールは、

小布施町を核として周辺の地域に取り組みを波及させていく計画だ。小布施町は粟や栗菓子を生産、文化的な取り組み、スポーツ振興、小水力発電、牧場の新設など、ま

ちづくりに積極的な地域である。19年度は、農業や地域づくりの専門家を講師に招いて勉強会を開き、地域の人々を巻き込むことから始めた。20年度は講演で学んだことを踏まえて3つの事業に体系化し、それぞれに取り組んでいく。

一つめの「土(持続するインフラ)づくり」の事業では、地域木材を使用した住宅、ソーラーシェアリングを活用した農業モデル、地域交通で地域の電力を使用するエネルギーの「循環するものづくり」の事業では、耕作放棄地を活用した酒米づくり、牧場の堆肥をブルガン(食べられる庭)づくり、地域に根差した加工品を組み合わせた料理開発。二つめの「人(全員参加の)づくり」の事業では、災害復興する力のある人材や農村景観をつくる人材、森林資源を有効活用できる人材を育成する。

今後、北信スマート・テロワールを個別の事業を増やしながら互いにリンクさせるプラットフォームとしていく計画だ。

活動報告会の司会を務めた広島経済大学の川村健一名誉教授は、報告されたさまざまな活動をつなぎ、お互いに学んでいこうと呼びかけた。

や廃棄ができない仕組みがすでに実現してよい時代だ。

しかし、現状は各省庁がそれぞれデジタルシステムを独自に開発し、省庁間の連携が機能しない構造になっている。

コロナ禍でシステムの貧困性が露呈したので、急ぎよ対策が始まった。しかし、打手はLANの共通システム化だけのようである。

今後、やるべきことは明らかだ。全省庁横断の基幹業務システムを共通化することである。全省庁に共通する業務(文書の作成・保管・共有、人事・給与・社会保険、経費精算、資材購買関連等)の手順を標準化し、これを処理する業務センターを設け、一つの情報システムで処理すれば良い。いわば政府全体の基幹業務プラットフォームになるといわけだ。全国すべての地方自治体も同じプラットフォームで対応可能になるはずだ。

少なくともこのような構想を描くことから始めないと、コロナ後の日本は成長軌道に乗ることができない。

行政の基幹業務システムがプラットフォーム化されれば、情報の共有化が進み、中央と地方の連携や地方分権、分散を一層加速させるに違いない。